



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <http://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,507	16.6	573	-	590	-	340	-
27年3月期	8,155	-	△158	-	△133	-	△321	-

(注) 包括利益 28年3月期 342百万円 (-%) 27年3月期 △320百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.23	17.13	8.9	12.0	6.0
27年3月期	△16.19	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 15百万円 27年3月期 20百万円

(注) 1. 当社は、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率を記載していません。

2. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,903	3,830	78.1	193.29
27年3月期	4,964	3,830	77.2	192.03

(参考) 自己資本 28年3月期 3,830百万円 27年3月期 3,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	950	△890	△348	1,557
27年3月期	△262	△632	47	1,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	239	-	6.0
28年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	242	69.6	6.2
29年3月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		49.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,780	2.9	620	8.0	650	10.0	490	44.0	24.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,217,600株	27年3月期	19,948,400株
28年3月期	400,200株	27年3月期	0株
28年3月期	19,748,600株	27年3月期	19,835,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,249	15.0	559	-	605	-	262	-
27年3月期	8,044	△16.9	△165	-	△137	-	△311	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.31	13.23
27年3月期	△15.68	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	4,769	3,759	3,759	3,839	78.8	189.71	189.71	
27年3月期	4,951	3,839	3,839	3,839	77.5	192.49	192.49	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,759百万円 27年3月期 3,839百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、米国金融政策の動向や中国経済の減速、不安定な欧州情勢など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものを見直しを迫られています。シグマクスはこのような事業環境の中で、顧客企業の競争力向上に貢献すべく、当連結会計年度において以下の取り組みを行いました。

1) 22のスキルチーム編成によるデジタルスキル強化

加速度的に進化を続けるテクノロジーの動向をにらんで、クラウドサービスやモバイル、人工知能(AI)やロボティクスを含む、最新デジタルテクノロジーのビジネスへの活用を推進するスキルと、企業のイノベーション力向上を推進するスキルの強化を念頭に、組織を5つのサービスライン、22のスキルチームに再編いたしました。従来からの当社の強みである事業戦略立案、プロジェクトマネジメント、システム構築・運用といったスキルをさらに拡充しながら、価値創造のレベルとスピードの一層の向上を目指しました。

2) CxOコンタクトの強化

顧客企業とのリレーションを深掘し、当社の提案力および提供価値を高めていくことを目指して、営業体制を再編いたしました。マネージングディレクターを中心に「顧客担当チーム」を編成し、定期的な営業会議を開催して、戦略的な提案およびリレーション構築活動に取り組みました。

3) オファリングの開発

企業の経営課題をスピーディに解決すべく、主要な経営テーマに対応したオファリングの開発・提供にも引き続き取り組んでまいりました。当年度開発された主なオファリングは以下となっております。

①サイバーセキュリティ対策

コンサルティング・サービスの成長領域に位置付けているサイバーセキュリティ対策に関しましては、グローバルセキュリティエキスパート株式会社(関連会社)との協業を強化・推進し、「CSIRT(注1)構築支援」「情報セキュリティ脆弱性診断」をはじめとする各種オファリングにおいて、大手金融機関の顧客を中心に、受注を重ねてまいりました。また、「ネット詐欺対策ソリューション専門の開発・提供ベンダー」としてグローバルでトップクラスの評価を有する、「米イージー・ソリューションズ」との包括的提携契約を8月に締結し、両社協働で金融機関向けのサービス提供を開始し、すでに複数のプロジェクトを開始しております。

②人工知能を活用したITサービスマネジメント

企業のITサービスマネジメント(IT運用管理)の領域においては、「自立学習型のIT運用管理自動化ソリューション」を提供する「米IPsoft」との協業を11月に開始、同ソリューションを活用したコンサルティング・サービスの提供を開始しました。人工知能(エキスパートシステム)を活用した自動化により、IT運用管理の品質と効率の向上を進め、テクノロジーの進化に対応したITシステム運用体制を実現します。

③IBM Watsonを活用した企業向けソリューション

ソフトバンク社の「IBM Watson(以下Watson)エコシステムプログラム」におきましては、Watson導入コンサルティング、およびWatson接続アプリケーションの開発技術支援を行う「テクノロジーパートナー」として、人口知能を活用した企業向けソリューション開発に取り組んでおります。

4) リアルビジネスの拡大

リアルビジネス(注2)においては、当年度、下記2件のジョイント・ベンチャーが事業を開始いたしました。

①株式会社MCデータプラス(出資比率10% 7月より事業開始)

株式会社MCデータプラスは、三菱商事の建設ASP事業を分割・承継して設立されました。同社は3.2万社のユーザーを有し、1万箇所以上の建設現場で日々の労務・安全管理を支援するクラウドサービスを展開し、事業の拡大を続けております。当社は、同社が保有する建設事業者20万社以上、100万人を超える作業員データを活用した新サービスの開発に取り組んでおります。

②株式会社ローソンドigitalイノベーション（出資比率34% 2月より事業開始）

株式会社ローソンドigitalイノベーション（以下LDI）は、株式会社ローソン（以下ローソン）と当社の共同出資で設立されたローソンのIT戦略子会社で、ローソン事業のデジタル化、次世代システムの構築・運用を担います。当社はプロジェクトマネジメントのノウハウやデジタルテクノロジーへの知見の提供、そしてデジタル化に伴う変革支援を通じて、LDIの事業推進に取り組んでおります。

以上の当年度の取り組みに加え、コンサルティング・サービスに関しましては、プログラム・マネジメント・オフィス（PMO）をはじめとする新規案件の成約を順調に重ねており、進行中のプロジェクトも滞りなく進捗しております。また、ビッグデータやSNS、モバイルなどに代表されるデジタルテクノロジーの活用を視野にいたした事業戦略立案、業務のデジタル化、さらには新規事業開発、イノベーション創発といったテーマのプロジェクトも増えてきております。これらプロジェクトによる稼働率の向上および複数の成功報酬型案件を成約したことが、収益面の改善に貢献し業績は順調に推移してまいりました。

子会社につきましては、M&Aアドバイザーサービスを提供する株式会社SXAの事業も順調に推移しており、当社の収益に対して貢献してまいりました。前年度設立したシンガポール現地法人（SIGMAXYZ SINGAPORE Pte.Ltd.）につきましては、グローバル化の進行に伴い、日本企業的意思決定機能が海外拠点から国内本社へ集約されていることに対応し、3月に事業を終了いたしました。今後の日本企業のグローバル支援につきましては、案件単位でプロジェクトを組成して対応する方針といたします。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,507百万円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益573百万円（同連結会計年度比732百万円増）、経常利益590百万円（同723百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円（同661百万円増）となりました。

（注1）CSIRT：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム

（注2）リアルビジネス：顧客企業やビジネスパートナーと連携し、付加価値の高いサービスを提供できる分野に対して提携あるいは投資を行い、事業として運営する。ジョイント・ベンチャーの設立、ジョイントビジネスの推進、インキュベーション等を想定

（今後の見通し）

コンサルティング・サービスに関しましては、当年度の取り組み方針を継続するとともに、市場環境変化のさらなる加速に対応するため、事業運営体制の一部を変更いたします。具体的には、戦略コンサルティングとデジタルテクノロジーのスキル融合を通じ、お客様の経営課題解決のスピード向上を目指して、当年度5つであったサービスラインを下記4つに再編成いたします。

（*）4つのサービスライン

サービスライン名	サービス内容
ストラテジー&システム・シェルパ	ビジネス戦略策定およびシステム構築・運用支援
P2シェルパ	プログラム&プロジェクトマネジメント支援
デジタルフォース・シェルパ	最新テクノロジー活用支援
ヒューリスティック・シェルパ	イノベーション組織への変革支援

また、社外との戦略的な協業関係の構築や、投資の拡大およびスピードアップをめざし、新たにアライアンス専任組織を設置いたしました。コンサルティング・サービス、リアルビジネスの両方において、社外との連携力を一層強化し、当社の価値創造のレベル向上をはかります。

また、リアルビジネスに関しましては、コンサルティング・サービス強化にも貢献する、デジタル技術を活用したビジネスモデルに特に焦点を当て、引き続き投資を拡大してまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高9,780百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益620百万円（同8.0%増）、経常利益650百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益490百万円（同44.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,172百万円(前連結会計年度末比452百万円減)となりました。主な内訳は、現金及び預金1,457百万円、売掛金1,135百万円、有価証券300百万円であります。また、固定資産は1,730百万円(同391百万円増)となりました。主な内訳は、投資有価証券770百万円、ソフトウェア472百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は986百万円(同121百万円減)となりました。主な内訳は、買掛金353百万円、未払金484百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,830百万円(同0百万円減)となりました。主な内訳は、資本金2,447百万円、資本剰余金697百万円、利益剰余金881百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,557百万円(同286百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は950百万円(前連結会計年度は262百万円の資金減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益574百万円、仕入債務の増加192百万円、減価償却費316百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は890百万円(前連結会計年度比258百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出480百万円、定期預金預け入れによる支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は348百万円(前連結会計年度は47百万円の資金増加)となりました。これは主に、配当金の支払額239百万円、自己株式の取得による支出199百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.7	193.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,014.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるために必要な内部留保とのバランスを保ちつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては業績を勘案した結果、1株につき12円の配当とさせていただきます。次期につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき12円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成28年3月31日現在、当社(株式会社シグマクス)、連結子会社2社及び関連会社3社によって構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Xpartner for Your Z (究極なる価値と喜びを創造する)」というビジョンを掲げております。顧客企業と当社グループを「発注者と受注者」という対峙関係ではなく、「パートナー」という関係性で結び、コラボレーション(協働)で共に価値を創造していきたい、という想いを込めて、自らを「Xpartner(クロスパートナー)」と表現しております。また、「Z」は「究極」を表しております。顧客企業を深く理解して緊密な関係性を持ち、目標及び報酬を共有するだけでなく、それを達成する過程におけるリスクも共有し、共に「究極の価値」を創造して、喜びも分かち合える組織になることを目指し、各種事業を展開していくことを基本方針としております。

また、顧客企業の「成果」を生み出すことを最終目標に掲げ、戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築まで一貫して支援するワン・ストップサービスの提供を使命としています。また、そのために必要とされる能力を社内外から調達し、プロジェクトとして構成する「アグリゲーション」のアプローチと、成果実現のスピードを重視し、自前主義にとらわれることなく、新しい価値創造に積極的に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を向上しながら継続的に成長していくため、売上高経常利益率及びコンサルタントの人数を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンサルティング・サービスの強化・拡大と同時に、コンサルティング・サービスの提供を通じて蓄積した能力を活用し、リアルビジネスへ進出することで、より大きな成長を目指します。そして、人材の交流及びノウハウの共有を通じて、それぞれの事業価値をより一層高めてまいります。

①コンサルティング・サービスの強化・拡大

顧客企業の事業戦略の立案・策定、ビジネスモデルの設計、ビジネスプロセスや組織、ITシステムといった事業運営基盤の設計・開発・導入・運営及びプロジェクトマネジメントなど、企業活動全般の各領域における深い知見を有するプロフェッショナルを擁し、幅広い業界にわたる企業の経営課題解決と企業価値最大化を支援するコンサルティング・サービスを中心として事業を拡大してまいります。また、海外展開に向けて、拠点の整備等も行っております。

②リアルビジネスへの進出

顧客企業やビジネスパートナーと連携し、付加価値の高いサービスを提供できる分野に対して、クラウドサービスの提供や、ジョイントベンチャーの設立、インキュベーション等を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①戦略スキルとデジタルスキルの融合

デジタルテクノロジーが企業戦略そのものに大きな影響や力を持ち始めています。戦略立案とデジタル活用を一体化してビジネスモデルを設計し、それを実装できる能力を、さらに高めてまいります。

②ソフトウェアを活用したサービス提供

従来コンサルタントが提供していた調査・分析などのサービスを、人工知能を含む各種ソフトウェアの活用を通じて効率化し、より付加価値の高いサービスにコンサルタントの時間を集中する態勢を整えます。

③アライアンスの強化

多様化する企業の経営課題の解決をめざすため、またリアルビジネスの戦略的拡大を図るために、アライアンスの強化を推進します。

④上記のアクションの徹底と「安定的な収益確保」の両立

当社の能力を進化させるためのアクションを推進しながらも安定的な収益を着実に確保していくことが、市場の期待である持続的成長であると認識し、その両立に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,559	1,457,609
売掛金	1,290,416	1,135,174
有価証券	1,000,000	300,000
繰延税金資産	332,183	144,587
その他	157,745	135,509
流動資産合計	3,624,904	3,172,880
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,362	165,667
その他(純額)	51,996	59,750
有形固定資産合計	169,359	225,417
無形固定資産		
ソフトウェア	260,091	472,206
ソフトウェア仮勘定	468,880	18,735
その他	8,665	6,628
無形固定資産合計	737,637	497,570
投資その他の資産		
投資有価証券	274,234	770,420
その他	157,903	237,146
投資その他の資産合計	432,137	1,007,566
固定資産合計	1,339,134	1,730,555
資産合計	4,964,038	4,903,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,634	353,158
未払金	384,049	484,048
賞与引当金	485,352	-
その他	77,609	149,360
流動負債合計	1,107,646	986,568
固定負債		
リース債務	25,704	20,413
株式給付引当金	-	65,919
固定負債合計	25,704	86,332
負債合計	1,133,351	1,072,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,399,559	2,447,611
資本剰余金	649,559	697,611
利益剰余金	780,732	881,604
自己株式	-	△199,855
株主資本合計	3,829,850	3,826,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	836	3,563
その他の包括利益累計額合計	836	3,563
純資産合計	3,830,687	3,830,535
負債純資産合計	4,964,038	4,903,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,155,718	9,507,260
売上原価	5,972,416	6,412,252
売上総利益	2,183,301	3,095,007
販売費及び一般管理費	2,341,844	2,521,049
営業利益又は営業損失(△)	△158,542	573,957
営業外収益		
受取利息	424	1,081
持分法による投資利益	20,091	15,315
雑収入	6,209	7,208
営業外収益合計	26,725	23,605
営業外費用		
支払利息	603	936
為替差損	585	5,817
その他	69	91
営業外費用合計	1,258	6,845
経常利益又は経常損失(△)	△133,076	590,716
特別利益		
保険解約返戻金	-	68,695
特別利益合計	-	68,695
特別損失		
固定資産除却損	237	85,056
特別損失合計	237	85,056
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,313	574,355
法人税、住民税及び事業税	21,618	57,666
法人税等調整額	166,151	176,435
法人税等合計	187,769	234,102
当期純利益又は当期純損失(△)	△321,083	340,252
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△321,083	340,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△321,083	340,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	836	2,726
その他の包括利益合計	836	2,726
包括利益	△320,246	342,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△320,246	342,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,373,070	623,070	1,101,815	-	4,097,955
当期変動額					
新株の発行	26,489	26,489			52,978
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			△321,083		△321,083
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,489	26,489	△321,083	-	△268,104
当期末残高	2,399,559	649,559	780,732	-	3,829,850

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	-	-	4,097,955
当期変動額			
新株の発行			52,978
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する 当期純利益			△321,083
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	836	836	836
当期変動額合計	836	836	△267,268
当期末残高	836	836	3,830,687

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,399,559	649,559	780,732	-	3,829,850
当期変動額					
新株の発行	48,052	48,052			96,104
剰余金の配当			△239,380		△239,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			340,252		340,252
自己株式の取得				△199,855	△199,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,052	48,052	100,872	△199,855	△2,878
当期末残高	2,447,611	697,611	881,604	△199,855	3,826,972

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	836	836	3,830,687
当期変動額			
新株の発行			96,104
剰余金の配当			△239,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			340,252
自己株式の取得			△199,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,726	2,726	2,726
当期変動額合計	2,726	2,726	△152
当期末残高	3,563	3,563	3,830,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△133,313	574,355
減価償却費	151,567	316,121
のれん償却額	589	1,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,609	△482,452
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	65,919
受取利息	△424	△1,081
支払利息	603	936
為替差損益 (△は益)	232	1,517
持分法による投資損益 (△は益)	△20,091	△15,315
売上債権の増減額 (△は増加)	525,510	155,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	15,942
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,492	△6,725
固定資産除却損	237	85,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△653,820	192,524
未払金の増減額 (△は減少)	28,856	50,927
その他	△31,910	△5,572
小計	△206,066	948,571
利息の受取額	424	983
利息の支払額	△603	△936
法人税等の支払額	△56,078	△20,112
法人税等の還付額	-	21,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,323	950,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200,000
有形固定資産の取得による支出	-	△1,061
無形固定資産の取得による支出	△375,010	△154,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,432	-
投資有価証券の取得による支出	△254,142	△480,980
敷金の差入による支出	△1,722	△53,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,307	△890,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,584	△5,125
自己株式の取得による支出	-	△199,855
株式の発行による収入	52,978	96,104
配当金の支払額	-	△239,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,394	△348,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,455	1,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△845,781	△286,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,341	1,844,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,559	1,557,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンクレジットサービス株式会社	1,560,861
三菱商事株式会社	1,019,291

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンクレジットサービス株式会社	1,730,623
日本航空株式会社	1,084,236

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	合計
当期償却額	589
当期末残高	5,303

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	4,124

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	192.03円	193.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△16.19円	17.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	17.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△321,083	340,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△321,083	340,252
期中平均株式数(株)	19,835,038	19,748,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	117,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。